

平成24年度

海老名市予算案の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成24年 2月

海老名市



平成 24 年度海老名市予算案の概要

～海老名の新時代～

「さらなる成長へ、元気をつなぐ確実な予算」

平成24年度の当初予算は、依然として続く円高やデフレ、さらには欧州の政府債務危機など、非常に厳しい経済情勢下での編成作業となりました。このような経済情勢を背景とした税収の減少が続く中、東日本大震災を教訓とした市民の安全安心の確保に向けた防災機能強化や、急速に進む少子高齢社会への対応、さらには、将来の税収増につながるまちづくりの推進など、「今の海老名市には何が必要なのか」「将来の海老名市のために、今何をすべきか」という観点から「選択と集中」に取り組みしました。

「持続可能な都市経営」の理念のもと、激動する時代の中、改革から成長へのみちすじを確立し、「海老名の新時代」の幕開けとなるよう、「さらなる成長へ、元気をつなぐ確実な予算」を編成いたしました。（端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります。）

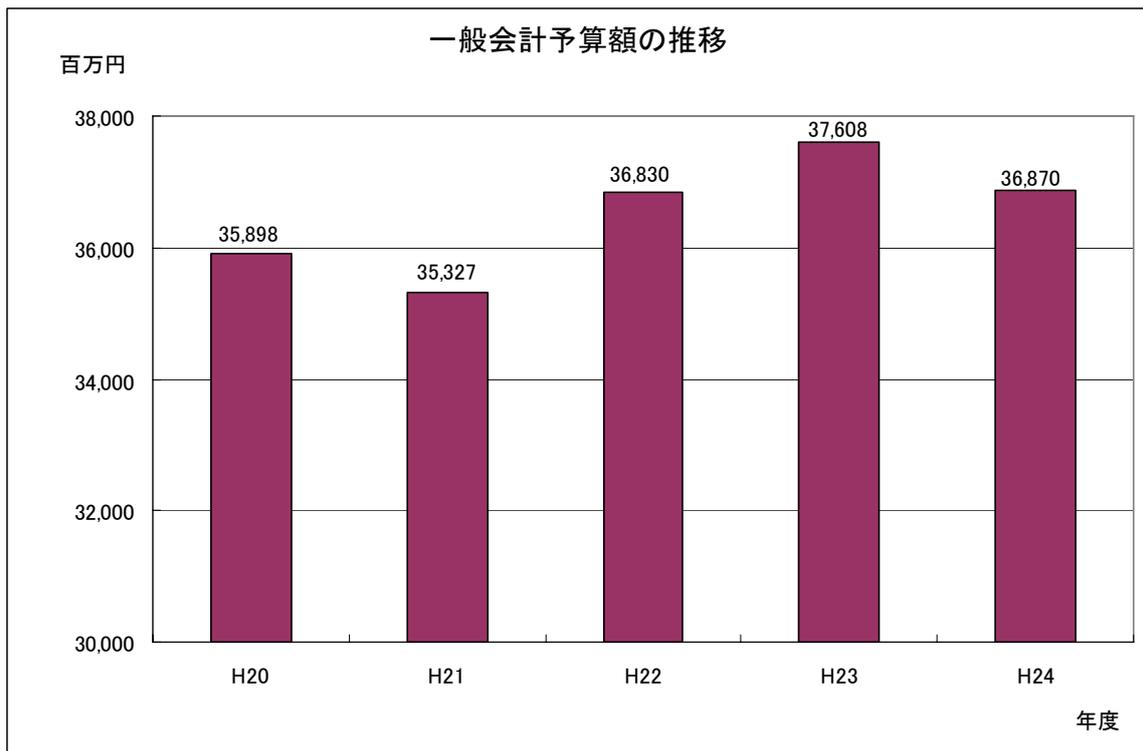
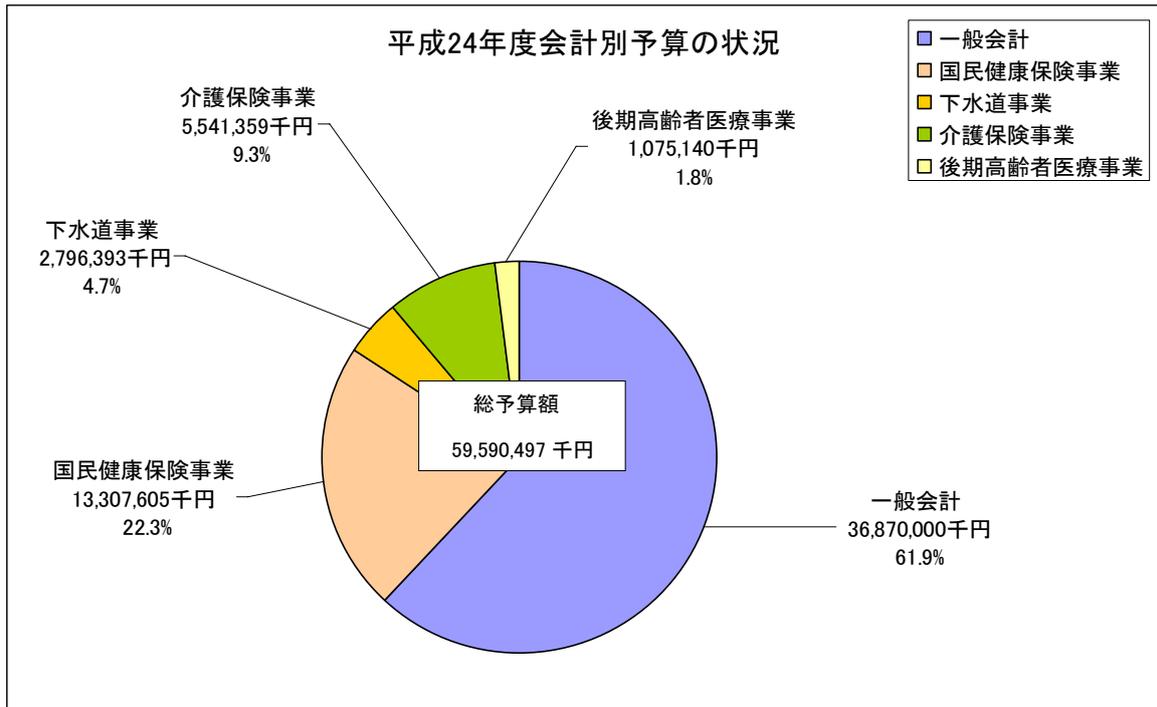
1 予算規模

平成24年度一般会計の予算規模は368億70百万円（前年度比7億38百万円、1.96%の減）となりましたが、「子ども手当」から「子どものための手当」への制度変更による減額（7億13百万円）を除くと、25百万円（0.07%）の減額となり、ほぼ前年度に近い予算額を確保いたしました。

特別会計を加えた総予算規模は、595億90百万円（前年度比8億86百万円、1.51%の増）となっております。

（単位：千円、％）

会 計 名	平成 24 年度 当初予算額 (A)	平成 23 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	
一般会計	36,870,000	37,608,000	△ 738,000	△ 1.96%	
特別会計	国民健康保険事業	13,307,605	11,912,421	1,395,184	11.71%
	下水道事業	2,796,393	2,969,143	△ 172,750	△ 5.82%
	介護保険事業	5,541,359	5,265,577	275,782	5.24%
	後期高齢者医療事業	1,075,140	949,392	125,748	13.25%
	小 計	22,720,497	21,096,533	1,623,964	7.70%
合 計	59,590,497	58,704,533	885,964	1.51%	



Q 一般会計の予算額が前年より下がってるけど、市民サービスは低下しないの？

A 一般会計の予算額が前年より下がっているのは、「子どものための手当」の制度変更が大きな理由です。税金が下がって厳しい財政状況が続いていますが、基金や市債を有効に活用することにより、市民サービスの向上につながる予算を編成しました。

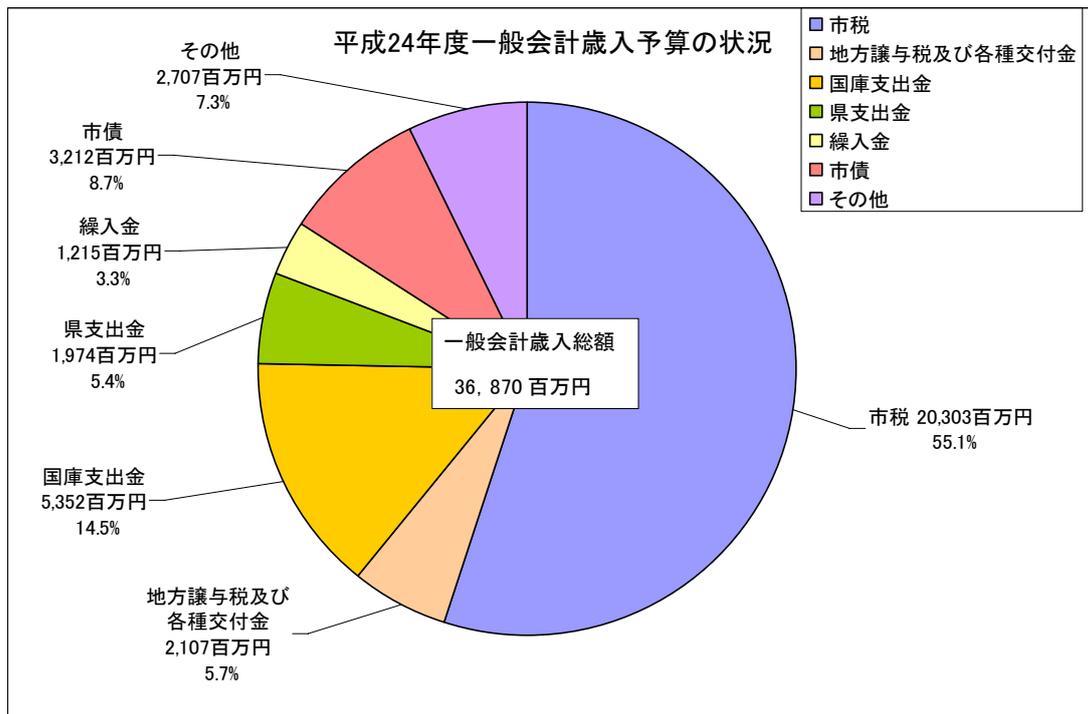
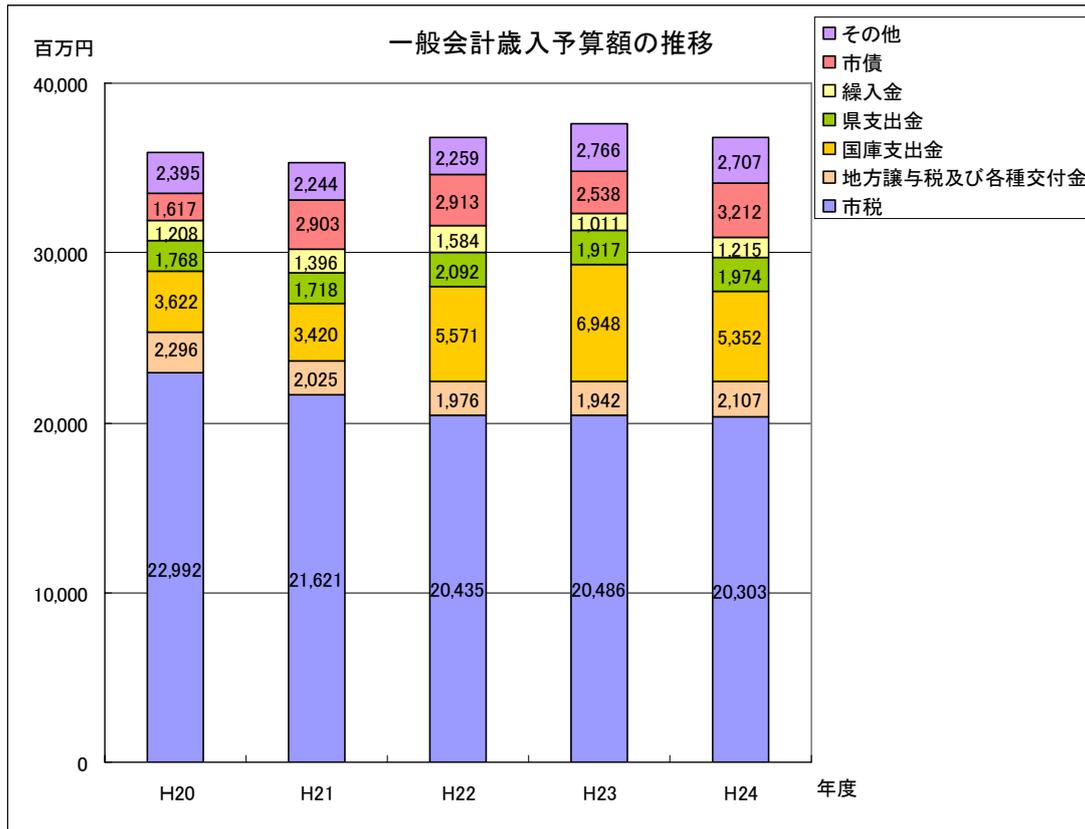
2 一般会計歳入の状況

市税全体では 203 億 3 百万円(前年度比 1 億 83 百万円、0.89%の減)となりました。3 年に一度の固定資産税評価替年度に当たり、固定資産税が大幅な減少(前年度比 3 億 5 百万円、3.35%の減)となりました。市債(32 億 12 百万円)と新まちづくり基金繰入金(11 億円)をバランスよく活用し、将来を見据えたまちづくりを推進します。

(単位:千円)

区分	予算額		比較		構成比	
	H24 年度	H23 年度	増減額	伸率	H24 年度	H23 年度
市税	20,303,355	20,486,320	△ 182,965	△ 0.89%	55.1%	54.5%
うち個人市民税	8,231,988	7,984,157	247,831	3.10%	22.3%	21.2%
うち法人市民税	1,172,707	1,295,694	△ 122,987	△ 9.49%	3.2%	3.4%
うち固定資産税	8,811,347	9,116,610	△ 305,263	△ 3.35%	23.9%	24.2%
地方譲与税及び各種交付金	2,106,897	1,942,078	164,819	8.49%	5.7%	5.2%
国庫支出金	5,351,774	6,947,927	△ 1,596,153	△ 22.97%	14.5%	18.5%
うち普通建設事業費充当分	916,254	1,196,682	△ 280,428	△ 23.43%	2.5%	3.2%
県支出金	1,974,243	1,916,456	57,787	3.02%	5.4%	5.1%
繰入金	1,215,274	1,011,327	203,947	20.17%	3.35%	2.7%
うち新まちづくり基金繰入金	1,100,000	979,423	120,577	12.31%	3.0%	2.6%
市債	3,211,600	2,538,400	673,200	26.52%	8.7%	6.7%
その他	2,706,857	2,765,492	△ 58,635	△ 2.12%	7.3%	7.4%
合 計	36,870,000	37,608,000	△ 738,000	△ 1.96%	100.0%	100.0%

- 市税のうち個人市民税は、税制改正による増加要因が約 4 億円ありますが、長引く景気低迷の影響により、前年度比 2 億 48 百万円、3.10%の増加に留まっております。
- 国・県からの地方譲与税・各種交付金等は、21 億 7 百万円で、前年度比 1 億 65 百万円、8.49%の増となりました。昭和 58 年度以来、29 年ぶりに普通交付税を 1.4 億円見込んだことが主な要因です。
- 国庫支出金は 53 億 52 百万円で、前年度比 15 億 96 百万円、22.97%の減となりました。「子ども手当」から「子どものための手当」への制度変更及び前年度は「子ども手当」の財源を全額国庫負担金で見込んだことによる影響額(△13 億 89 百万円)が主な要因です。
- 繰入金は 12 億 15 百万円で、前年度比 2 億 4 百万円、20.17%の増となっています。これは、新まちづくり基金からの繰入金が前年度比 1 億 21 百万円の増となったほか、環境基金からの繰入金を 39 百万円(前年度比 36 百万円、963.18%増)見込んだことなどによるものです。
- 市債は 32 億 12 百万円で、前年度比 6 億 73 百万円、26.52%の増となりましたが、第 1 回海老名みのり債の借換債(※1) 2 億 25 百万円が含まれており、実質的な新規発行額は 29 億 87 百万円となります。なお、引き続き、いわゆる赤字地方債とされる臨時財政対策債(※2)は発行いたしません。



Q 市税が 203 億円以上もあるけど、前年より減少しているんだ。市民一人当たりだと、いくらくらいになるの？

A 平成 24 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口で計算すると、160,302 円になります。平成 22 年度の決算では 164,175 円で、政令市を除く県内 16 市(以下、「県内市」という)の中で、6 番目に多かったんですよ。

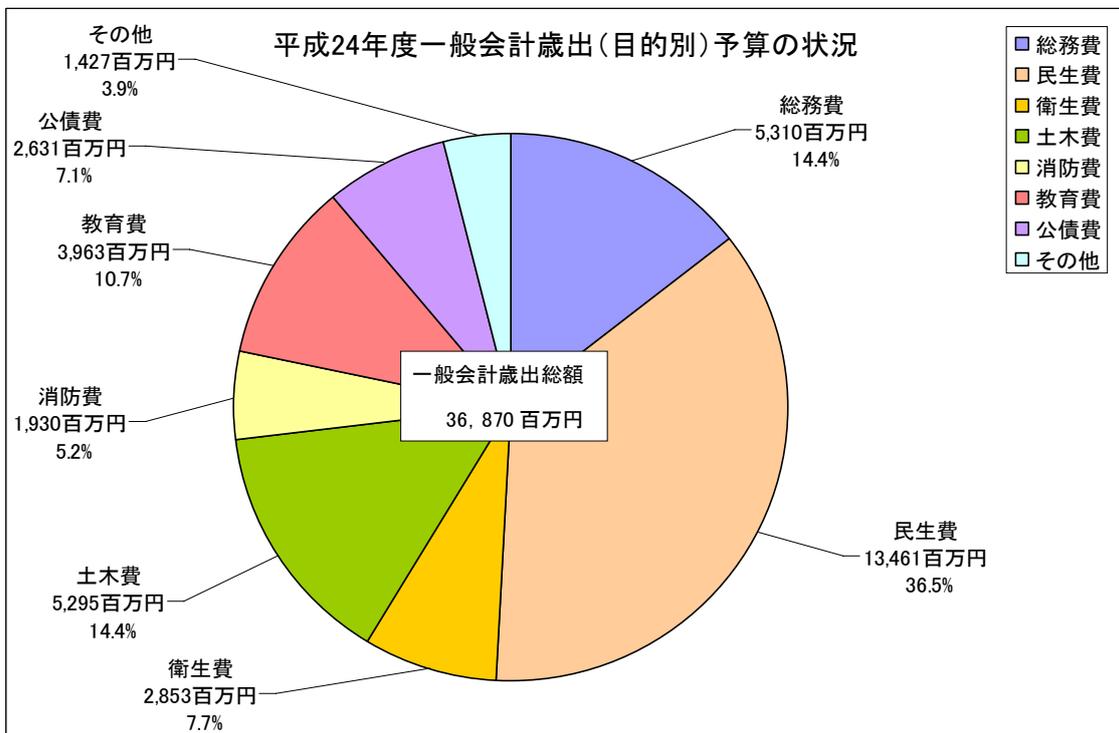
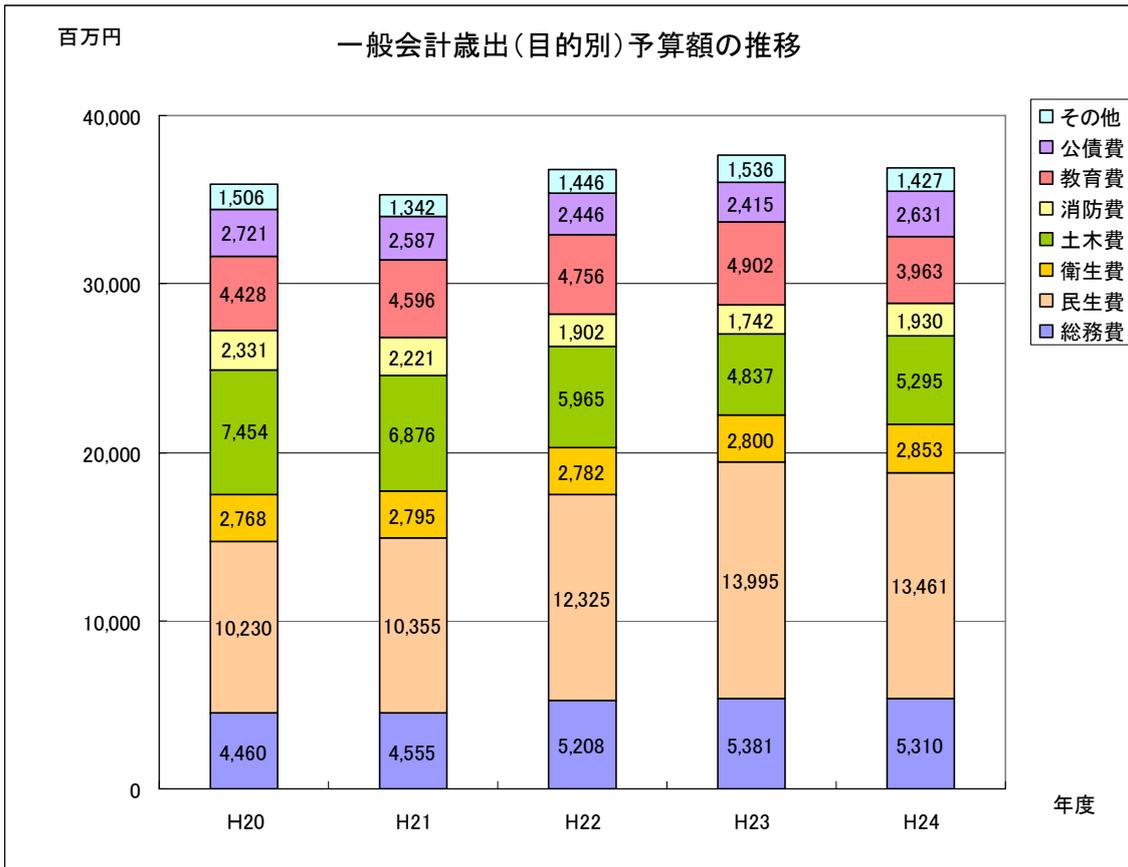
3 一般会計歳出（目的別）※3の状況

民生費は、5億 34 百万円、3.81%の減、教育費は、9億 40 百万円、19.17%の減となりましたが、土木費は、前年度に比べて4億 58 百万円、9.48%の増、消防費は、1億 88 百万円、10.77%の増となりました。

（単位：千円）

区分	予算額		比較		構成比	
	H24 年度	H23 年度	増減額	伸率	H24 年度	H23 年度
議会費	320,082	375,946	△ 55,864	△ 14.86%	0.9%	1.0%
総務費	5,309,635	5,381,151	△ 71,516	△ 1.33%	14.4%	14.3%
民生費	13,460,777	13,994,504	△ 533,727	△ 3.81%	36.5%	37.2%
衛生費	2,853,358	2,799,942	53,416	1.91%	7.7%	7.4%
労働費	234,948	234,820	128	0.05%	0.6%	0.6%
農林水産業費	314,064	339,279	△ 25,215	△ 7.43%	0.9%	0.9%
商工費	349,598	370,126	△ 20,528	△ 5.55%	0.9%	1.0%
土木費	5,294,927	4,836,571	458,356	9.48%	14.4%	12.9%
消防費	1,930,060	1,742,349	187,711	10.77%	5.2%	4.6%
教育費	3,962,704	4,902,409	△ 939,705	△ 19.17%	10.7%	13.0%
災害復旧費	1,000	9,300	△ 8,300	△ 89.25%	0.0%	0.0%
公債費	2,631,307	2,415,328	215,979	8.94%	7.1%	6.4%
諸支出金	157,540	156,275	1,265	0.81%	0.4%	0.4%
予備費	50,000	50,000	0	0.00%	0.1%	0.1%
合 計	36,870,000	37,608,000	△ 738,000	△ 1.96%	100.0%	100.0%

- 民生費の減少は、「子ども手当」から「子どものための手当」への制度変更による減額（7億 13 百万円）が主な要因です。
- 土木費の増加は、海老名駅自由通路整備（駅間部）事業や住宅リフォーム助成事業、さらには、東柏ヶ谷近隣公園の防災機能強化に向けた整備などにより、前年度比 4 億 58 百万円、9.48%の増加となりました。安全・安心、そして快適に暮らせるためのまちづくりを推進してまいります。
- 消防費は、市民の安全・安心に向けた各種事業のほか、3市（海老名市・座間市・綾瀬市）消防通信指令業務共同運用に伴う共同指令センター建設などにより、前年度比 1 億 88 百万円、10.77%の増加となりました。
- 教育費は、中野多目的広場用地取得の完了や、（仮称）食の創造館整備事業費の減額などにより、39 億 63 百万円（前年度比 9 億 40 百万円、19.17%減）となりましたが、特別支援教育や少人数指導、さらには電子黒板や電子教科書の充実などにより、ハード・ソフト両面にわたる児童・生徒の学習環境向上に取り組んでまいります。



Q 民生費は何でこんなに多いの？

A 少子高齢化の急速な進行や景気低迷などにより、生活保護費、高齢者のための経費、「子どものための手当」などの社会保障に関する制度や対象者が増えているからです。これは海老名市だけではなく、全国的な傾向なんです。

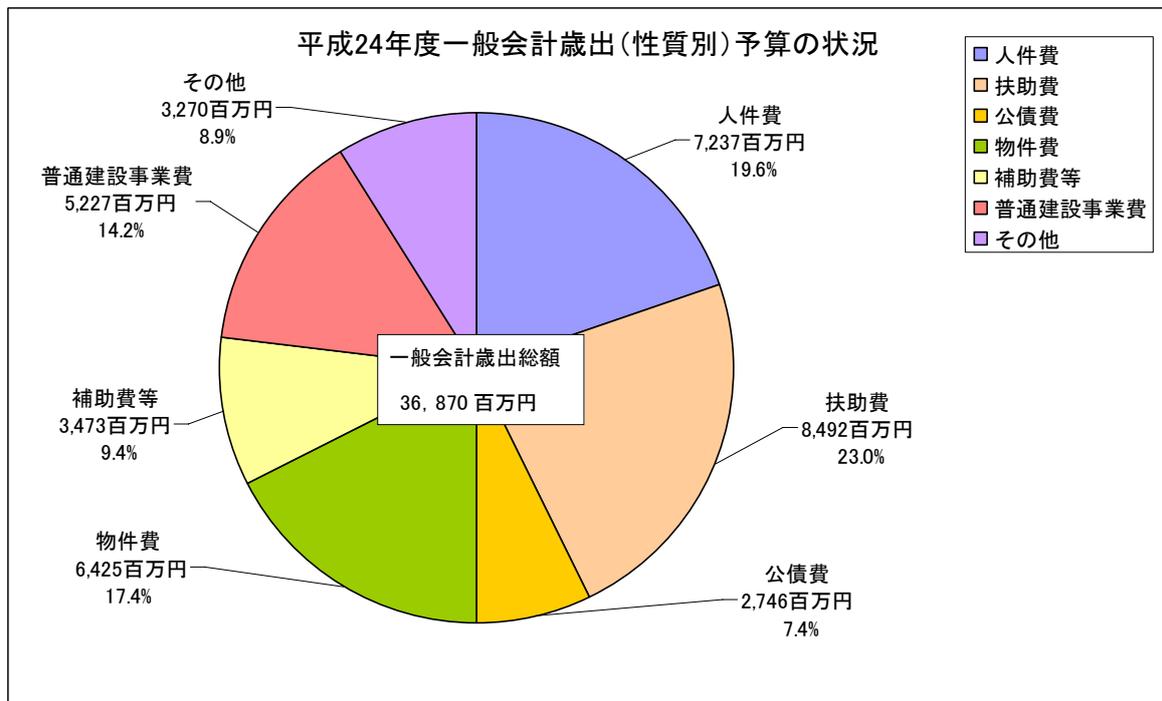
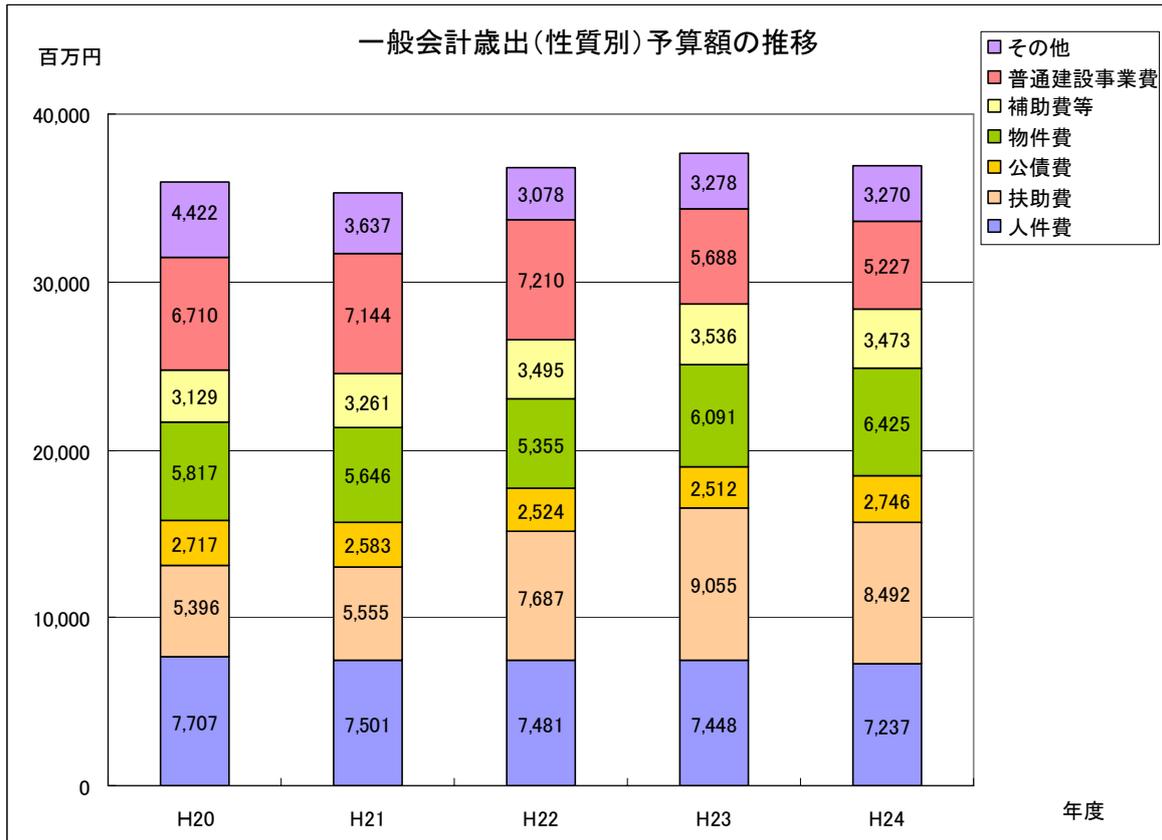
4 一般会計歳出（性質別）※4の状況

義務的経費は184億74百万円(前年度比5億40百万円、2.84%の減)となり、消費的経費は104億12百万円(前年度比1億81百万円、1.77%の増)、投資的経費は52億28百万円(前年度比4億69百万円、8.24%の減)となりました。

(単位:千円)

	予算額		比較		構成比	
	H24年度	H23年度	増減額	伸率	H24年度	H23年度
義務的経費(1)+(2)+(3)	18,474,271	19,014,536	△ 540,265	△ 2.84%	50.1%	50.6%
(1)人件費	7,236,721	7,448,032	△ 211,311	△ 2.84%	19.6%	19.8%
(2)扶助費	8,491,690	9,055,087	△ 563,397	△ 6.22%	23.0%	24.1%
(3)公債費	2,745,860	2,511,417	234,443	9.34%	7.4%	6.7%
消費的経費(4)+(5)+(6)	10,411,898	10,231,003	180,895	1.77%	28.2%	27.2%
(4)物件費	6,425,216	6,090,750	334,466	5.49%	17.4%	16.2%
(5)維持補修費	513,635	604,231	△ 90,596	△ 14.99%	1.4%	1.6%
(6)補助費等	3,473,047	3,536,022	△ 62,975	△ 1.78%	9.4%	9.4%
投資的経費(7)+(8)	5,228,377	5,697,607	△ 469,230	△ 8.24%	14.2%	15.1%
(7)普通建設事業費	5,227,377	5,688,307	△ 460,930	△ 8.10%	14.2%	15.1%
補助	1,864,332	2,476,167	△ 611,835	△ 24.71%	5.1%	6.6%
単独	3,363,045	3,212,140	150,905	4.70%	9.1%	8.5%
うち他団体負担金	5,460	8,375	△ 2,915	△ 34.81%	0.0%	0.0%
(8)災害復旧事業費	1,000	9,300	△ 8,300	△ 89.25%	0.0%	0.0%
その他の経費	2,755,454	2,664,854	90,600	3.40%	7.5%	7.1%
歳出総額	36,870,000	37,608,000	△ 738,000	△ 1.96%	100.0%	100.0%

- 財政硬直化の要因となる義務的経費は、前年度5億40百万円、2.84%の減額となりました。公債費は増額となりましたが、人件費と扶助費が大幅に減額となりました。なお、公債費には第1回海老名みのり債償還分3億円が含まれており、この特殊要因を除くと、前年度比66百万円、2.61%の減額となります。
- 扶助費は、子どものための手当支給事業費の制度変更による減額分(7億13百万円)を除くと、前年度比1億50百万円、1.65%の増額となります。今後も生活保護費支給事業費の増加、少子高齢社会の進行や景気低迷に伴う各種制度の対象者増などにより、注視が必要です。
- 物件費は、平成23年度中に文化会館大規模改修事業が完成したことに伴い、維持管理費が通年になることによる増額や(仮称)食の創造館の供用開始に伴う維持管理費、さらには、予防接種事業の充実などにより、前年度比3億34百万円、5.49%の増額となりました。
- 普通建設事業費は、前年度比4億61百万円、8.10%の減となりましたが、都市基盤施設の充実や各種公共施設の整備などを着実に推進してまいります。なお、国庫補助金の有効活用を図るため、平成23年度中の補正予算において、多くの繰越明許費を設定しております。このことにより、間断なくまちづくりを推進しております。



Q 普通建設事業費が前年に比べて減ってるけど、県内他市に比べると海老名市は多いの？

A 平成22年度決算では、県内市の中で、市民一人あたりでは1番多かったですよ。少子高齢社会が進行しても、市民サービスを維持していくための先行投資として、厳しい財政状況の中でも、将来に向けた積極的なまちづくりを推進しているからです。

5 基金及び市債残高の推計

平成 24 年度末の基金残高は 56 億 48 百万円(前年度末比 10 億 60 百万円、15.81%の減)、市債残高は 397 億 44 百万円(前年度末比 6 億 60 百万円、1.69%の増)となる見込みです。

(単位:千円)

	平成 22 年度末	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
基金残高	7,563,469	6,708,044	△ 855,425	5,647,810	△ 1,060,234
財政調整基金	2,494,985	2,470,608	△ 24,377	2,482,589	11,981
新まちづくり基金	4,124,029	3,824,033	△ 299,996	2,740,625	△ 1,083,408
その他基金	944,455	413,403	△ 531,052	424,596	11,193
市債残高	36,314,901	39,084,228	2,769,327	39,744,399	660,171
一般会計	21,598,601	24,067,159	2,468,558	24,998,461	931,302
下水道事業	14,716,300	15,017,069	300,769	14,745,938	△ 271,131

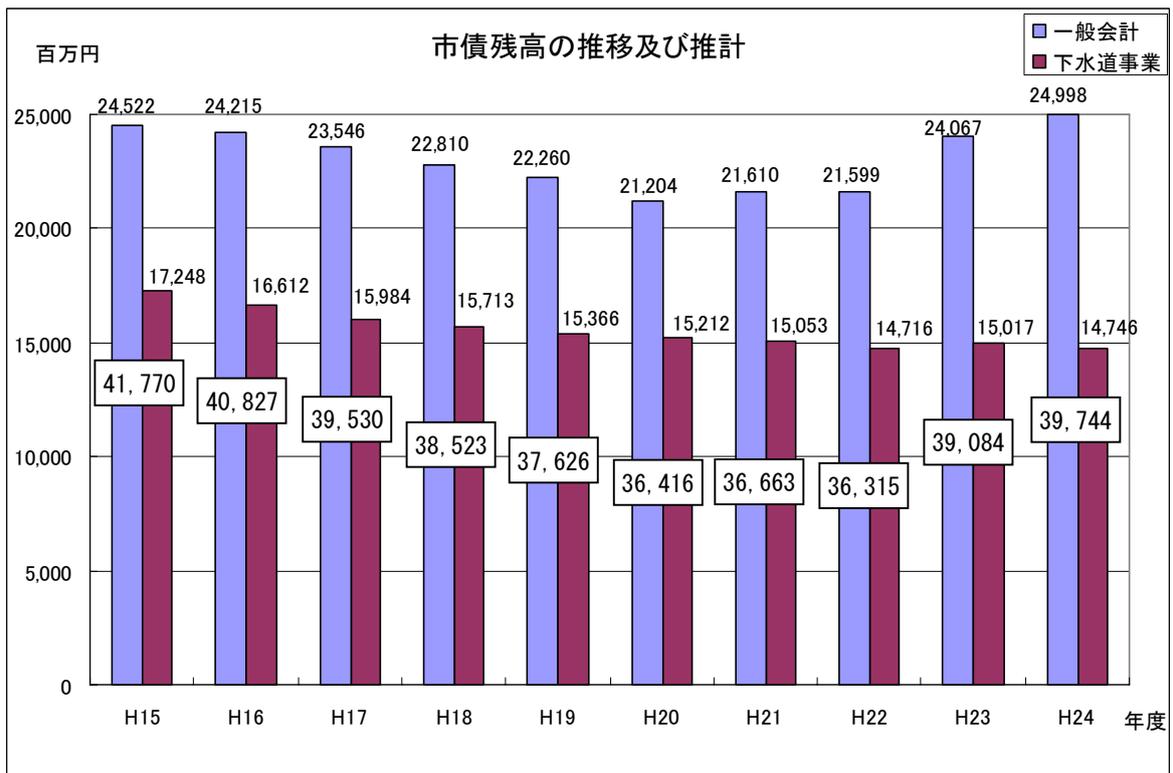
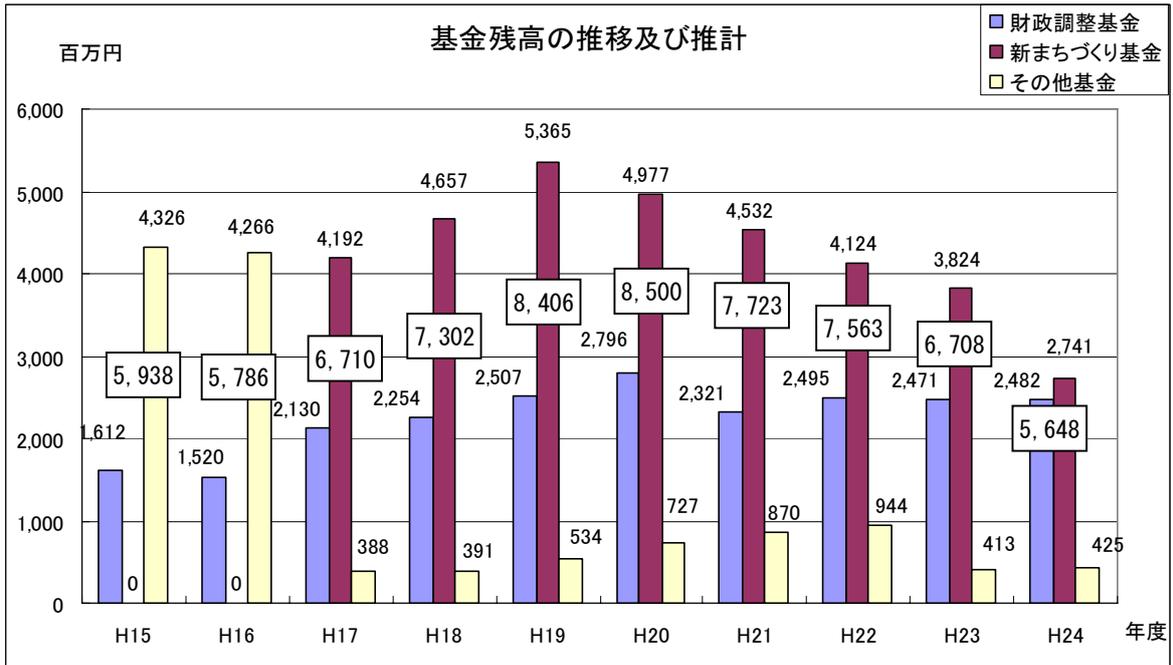
【参考:市民一人あたり残高】

(単位:円)

	平成 22 年度末	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
基金残高	59,871	52,962	△ 6,908	44,591	△ 8,371
財政調整基金	19,750	19,506	△ 243	19,601	95
新まちづくり基金	32,645	30,192	△ 2,453	21,638	△ 8,554
その他基金	7,476	3,264	△ 4,212	3,352	88
市債残高	287,461	308,583	21,123	313,796	5,212
一般会計	170,970	190,018	19,049	197,371	7,353
下水道事業	116,491	118,565	2,074	116,424	△ 2,141

※平成 23 年度末及び平成 24 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、平成 24 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口(126,657 人)を用いて算定しております。

- 平成 24 年度末の市債残高は増加、基金残高は減少が見込まれますが、双方をバランス良く活用することにより、後年度のまちづくりに十分活用できる余力を確保しております。
- まちづくりの本格化に備え、近年は計画的に市債の借入抑制を図ってまいりました。したがって、「まちづくりの正念場」を迎えている現在、計画的な活用を図ります。
- 同様に、新まちづくり基金についても計画的に積み立てており、現在、活用の時を迎えております。なお、事業実施時期の前倒しなどにより、国庫補助金を有効に活用するなど、「戦略的都市経営」により、今後も基金や市債を有効に活用いたします。
- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保し、安定的な財政運営を可能としております。



※ H22 までは年度末実績残高、H23 及び H24 は年度末残高見込みです。



Q 貯金(基金)が減って、借金(市債)が増えるみたいだけど、大丈夫なの？

A 海老名市は今、「まちづくりの正念場」なので、基金や市債をバランス良く活用し、将来に向けたまちづくりを推進していることが理由なのです。それでも、平成 22 年度決算では、県内市の中で、市民一人当たりでは基金は 2 番目に多く、市債は一番少なかったのですよ。また、近年の市債借入抑制により、過去最高残高 (H12 : 43,050 百万円) に比べ、H24 でも 33 億円以上少ない残高であることから、十分に活用の余地が残されているのです。

6 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、高齢社会の進行により医療費は年々増加を続け、経済情勢の低迷による低所得者層の増大・負担能力の低下などにより、制度を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような状況下にあっても、地域住民の健康を守るという国民健康保険の役割を確実に担うため、増大する保険給付費等に対し、平成20年度から据え置いてきた国民健康保険税率を見直して、予算を編成いたしました。

今後も医療費適正化策や収納対策に一層努め、国民健康保険財政を堅持してまいります。予算総額は前年度に比べ13億95百万円、11.71%増の133億8百万円です。

(2) 下水道事業特別会計

雨水幹線等を計画的に整備することにより、道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全で快適な住環境の向上を図ります。

また、汚水整備については、市街化調整区域内における汚水管の幹線整備を推進するとともに、汚水管枝線工事を実施し、生活環境の向上、河川等の汚濁防止に努めます。

維持管理については、定期的な既設管渠の保守点検と損傷箇所の補修工事等を行うとともに、診断・原因調査による施設の延命化を目的とする事業計画を策定し、引き続き安全で快適な生活環境の向上を目指します。さらに、ゲリラ豪雨による浸水被害に対応するうえでの情報等を提供するための「内水ハザードマップ」や下水道における地震対策を重点的に推進するための「総合地震対策計画」の策定に取り組みます。

予算総額は前年度に比べ1億73百万円、5.82%減の27億96百万円です。

(3) 介護保険事業特別会計

平成24年度を初年度とする第5期事業計画がスタートします。高齢者の暮らしを支える社会保障制度の中核として、必要不可欠な制度となっております。

高齢化率の上昇と制度の浸透により、要介護認定者はさらに増えており、介護保険事業特別会計の規模も年々大きなものとなっております。

介護保険料については、被保険者の負担能力に応じた所得段階別区分を細分化するとともに、一部の料率を変更して予算を編成いたしました。

今後も、高齢者の暮らしを支える社会保障制度の中核として、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、介護サービス基盤整備や介護予防事業、保険給付の適正化などに努めてまいります。

予算総額は前年度に比べ2億76百万円、5.24%増の55億41百万円です。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

超高齢社会を展望した新たな医療保険制度体系を実現するため、現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平をなくし、世代間を通じた負担が明確で公平な制度として、平成20年度に創設されました。後期高齢者医療保険の被保険者数の増加や医療の高度化などにより、医療費は年々増大しており、制度の安定した財政運営を図るため、保険料は2年ごとに見直すこととされており、平成24・25年度の保険料率が改定されました。

予算総額は前年度に比べ1億26百万円、13.25%増の10億75百万円です。

7 主要事業の概要

(1) 災害に強いまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	予防課	大規模防災倉庫の整備及び開設	<p>《災害時における備蓄物品等の計画的配備》</p> <p>災害時の防災資機材や生活必需品等を備蓄し、市民の安全・安心を確保するとともに、迅速かつ効果的な防災体制を構築するために、市内3箇所目となる大規模防災倉庫を南部地区に建設いたします。</p> <p>平成24年2月に開設の北部地区（1箇所目）に加え、中部地区に2箇所目（平成23年度補正予算）を開設いたします。</p>	83,236	充実
2	予防課	防災資機材や生活必需品等の備蓄物品の充実	<p>《30万食の備蓄に向けて》</p> <p>今後想定される神縄・国府津一松田断層帯の地震などに対処するため、避難住民を最大限に想定し、引き続き30万食の備蓄食料を配備します。また、コンテナ型防災備蓄倉庫は、地域の実情に応じた備蓄物品を配備するよう検討してまいります。</p>	45,561	充実
3	公園緑地課	東柏ヶ谷近隣公園防災機能強化に向けた整備	<p>《災害時の地域防災機能強化》</p> <p>人口密集地域である東柏ヶ谷地区の特性を考慮し、かまどベンチや災害時の仮設トイレなどを整備することにより、東柏ヶ谷近隣公園の防災機能を強化いたします。</p>	40,754	継続
4	消防総務課	3市共同指令センターの建設	<p>《消防指令業務の共同運用》</p> <p>海老名市、座間市及び綾瀬市の3市による共同指令センター建設に着手いたします。人口34万人の119番通報を共同運用することにより、消防・救急活動の迅速かつ的確な相互応援体制を構築いたします。</p> <p>【H24～H25継続費：総額293,893千円】</p>	73,650	新規
5	消防総務課	非常備消防強化に向けての施設整備	<p>《非常備消防の強化に向けて》</p> <p>非常備消防の強化に向けて、第14分団（門沢橋）器具置場の建替えを行います。また、建替えを行った旧第10分団器具置場の解体を実施します。</p>	40,820	充実
6	消防総務課	消防車両の整備	<p>《消防力向上に向けて》</p> <p>消防車両更新計画のに基づき、高規格救急自動車及び査察車を更新します。さらに、指揮車及び消防用資機材運搬車を新規購入し、消防力の強化を図ります。</p>	50,541	充実

(2) にぎわいと活力あるまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
7	駅周辺対策課	海老名駅駅間地区及び西口地区自由通路の整備	<p>《海老名駅東西一体のまちづくりに向けて》</p> <p>小田急・相鉄海老名駅とJR海老名駅との間の駅間地区自由通路を現在の幅員4mから12mに拡幅整備します。平成26年度までの4ヶ年継続事業として実施します。西口地区自由通路は平成24年度に設計を実施します。</p> <p>【事業年度及び総事業費（駅間地区）：H23～H26年度、約29億6,000万円】</p>	820,969	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
8	都市整備課	土地区画整理事業の継続的な促進	《良好な市街地形成へ向けて》 海老名駅西口地区においては、土地区画整理組合の設立を積極的に支援するとともに、事業の早期着工に向けて、官民一体で取り組んでまいります。 運動公園周辺地区及び本郷・門沢橋地区についても、それぞれの地区の実情に応じた手法により、計画的な市街地整備を推進いたします。	52,336	継続
9	道路整備課	さがみ縦貫道路海老名IC関連道路整備の推進	《道路網整備による住環境の改善》 さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に対処するため、新たな交通網を整備し、交通の分散化及び住環境の改善を図ります。 平成24年度は海老名ジャンクション付近の市道整備や市道53号線バイパスの整備を推進します。	931,021	継続
10	道路整備課	歩行者の安全確保のための歩道整備の推進	《安全・快適な道路空間の確保》 歩車道の分離を図ることで、歩行者の安全性及び快適な道路空間を確保します。歩道のバリアフリー化により、交通弱者が安心して通行できる道路整備を推進いたします。	446,681	継続

(3) 市民が元気で健康なまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
11	市民協働課	市民活動支援施設の建設	《協働のまちづくりの拠点施設の建設》 公共施設の統廃合と協働のまちづくりの拠点施設として、(仮称)市民活動支援施設を建設します。 平成23年度に引き続き、(仮称)市民活動交流施設の建設を推進するとともに、(仮称)市民活動健康増進施設の建設に着手いたします。 (仮称)市民活動健康増進施設は、市民の運動機能を維持向上し健康増進を図ることにより、増加を続ける医療費の縮減効果も期待されております。 【事業年度及び総事業費】 ・交流施設：H23～H24年度、約10億1,600万円 ・健康増進施設：H24～H26年度、約27億600万円	1,174,127	継続
12	文化スポーツ課	海老名市スポーツ健康推進計画の策定	《スポーツを通じた市民の健康維持・増進》 市民がいつでも、どこでも、誰でも生涯にわたってスポーツを楽しむことにより、健康維持・増進を図り、豊かな高齢期を迎え、その結果として介護予防につなげるという視点から、健康づくりとスポーツ振興の領域を共有する「海老名市スポーツ健康推進計画」の策定に取り組みます。	11,516	新規
13	文化スポーツ課	海老名運動公園体育施設の大規模改修	《スポーツ施設の充実》 スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、海老名運動公園体育施設の大規模改修を実施し、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの振興を図ります。平成24年度は屋内プール受水槽改修や野球場電光掲示板などの整備を行います。	204,795	充実

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
14	健康づくり課	予防接種事業の推進	《重症化の予防に向けて》 予防接種法に定められた疾病について予防接種を行い、個人の免疫獲得率を高めます。また、平成23年度に引き続き、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施いたします。	268,800	充実
15	健康づくり課	生活習慣病検診事業の推進	《生活習慣病の早期発見》 各種がん検診、肝炎ウイルス検診を実施し、生活習慣病の早期発見に努め、健康の維持を図ります。節目の年齢に合わせた受診勧奨や、対象を限定した無料受診券の配付などにより、受診者の増加に努めます。	128,937	充実

(4) 誰もが安全・安心に暮らせるために

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
16	市民安全課	安全安心まちづくり事業の推進	《犯罪発生件数抑制に向けて》 市内犯罪発生件数抑制に向けて、「さがみ野安全・安心ステーション」を防犯拠点として位置づけ、青パト車による「青色防犯パトロール」を365日実施します。さらに、「さがみ野安全・安心ステーション」の開設時間を1時間早め、午前9時から午後10時まで開設し、防犯対策を充実します。	16,517	新規
17	市民安全課	海老名市型緊急防犯装置の設置	《犯罪抑止に向けて》 安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、犯罪抑止の観点から海老名市型防犯緊急通報装置を設置します。設置場所は小学校付近に予定しています。	11,535	充実
18	高齢介護課	高齢者の居場所づくり（おしゃべりクラブ）事業	《高齢者の居場所づくり》 総合福祉会館において高齢者にスペースを開放し、自由に集い語らうことのできる場を提供します。また、週1回のペースで各種教室（折り紙、絵手紙等）を開催し、高齢者の仲間づくりや趣味のきっかけづくりのための「おしゃべりクラブ」を開設します。	975	新規
19	高齢介護課	ホームヘルプサービスの充実	《買い物が困難な方へ》 介護保険対象外でホームヘルパーを派遣し、家事援助サービスを提供します。さらに、買い物が困難な方に対し、買い物援助を実施します。	2,363	充実
20	高齢介護課	在宅介護者リフレッシュ事業	《在宅介護者のストレス軽減》 要介護度4及び5の方を在宅で介護を行っている方に対し、日々の介護の負担によるストレスを軽減できるような助成を行い、介護者の健康補助と介護環境づくりを推進します。はり・灸・マッサージ等施術費助成、日帰り温泉利用助成、温泉宿泊利用助成を行います。	2,339	充実

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
21	障がい福祉課	障がい者歯科診療体制の充実	《健康で自立した生活のために》 障がい児・者が自立した生活を送るために、必要な歯科診療を身近な地域で安心して受けられるよう、地域歯科診療所の体制整備に努めます。あわせて、障がい児・者が、より専門的な歯科診療を受けることができる歯科診療体制の充実を図ります。(県補助10/10)	9,703	新規

(5) 次代を担う子どもたちのために

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
22	子育て支援課	子ども医療費助成事業の継続	《中学校3年生までの医療費助成》 平成23年度から助成対象を中学3年生まで拡大した、子ども医療費助成事業については、平成24年度も継続いたします。所得制限を設けず、入院・通院費用を助成いたします。	529,572	継続
23	子育て支援課	子育てフェスティバルの実施	《市民まつりとの同時開催》 「子どもたちを健やかに育む」ため、親子で楽しい時間を共有しながら、子どもたちの健康の増進と、子育ての楽しさを感じられる場を提供するために、子育てフェスティバルを開催します。平成24年度はえびな市民まつりと同時開催いたします。	1,756	充実
24	学校教育課	(仮称)食の創造館の取得及び供用	《「食」をキーワードとした多機能施設》 従来の学校給食だけではなく、「食」をキーワードとした広く市民にサービスを提供できる施設として有効活用を図ります。災害時の炊き出し機能を有し、会議室や調理実習室については一般開放も実施します。さらに、食育を念頭においた幼稚園給食等についても研究してまいります。本施設は神奈川県企業庁の「地域振興施設等整備事業」により整備し、市が県企業庁から最長20年で取得いたします。	343,188	新規
25	学校教育課	少人数指導の充実	《きめ細かい指導体制を確保》 35人学級の実施及び少人数指導体制の充実を図り、きめ細かい指導を行います。35人学級の積極的な推進に伴い、少人数指導やティームティーチングを行う県費負担教員が不足するため、市費により非常勤講師を配置することにより、きめ細かい指導体制を確保します。	27,840	充実
26	学校支援課	特別支援教育の充実	《補助指導員等の市費による配置》 通常級や特別支援学級に在籍し、特別に教育的支援が必要な児童・生徒に対し、個人に応じた支援を行うために、補助指導員・介助員・日本語指導講師などを配置することにより、学校での学習や生活への適応を図ります。平成24年度は補助指導員を増員いたします。	76,209	充実

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
27	教育総務課	小中学校施設の整備 (大規模改修)	《児童・生徒の学習環境の充実》 学校施設の老朽化や安全対策のため、校舎や体育館などの各種設備及び施設の改修などを実施し、児童・生徒の学習環境の充実を図ります。平成24年度は校舎外壁改修、屋内運動場外部改修、防犯カメラ設置、プール解体、校庭芝生化、スプリンクラー設置、テニスコートの改修などに取り組みます。	206,138	充実
28	教育センター	コンピュータ利用教育の推進	《電子黒板、電子教科書などの充実》 情報化社会に対応するためにコンピュータ利用教育を推進し、児童・生徒が積極的にコンピュータ等の情報手段を活用できるようにするための資質や基礎的能力を培うとともに、学習指導の改善や充実を図ります。平成24年度は電子黒板や学習指導用パソコンの充実を図るとともに、「ひびきあう教育推進事業」において電子教科書も併せて充実いたします。	141,082	充実
29	社会教育課	えびなっ子サマースクール事業の実施	《夏季休業中の児童・生徒の居場所づくり》 児童・生徒の居場所づくりとして学校施設を開放し、学習や遊び、芸術体験の場を提供することにより、健全育成に寄与します。夏季休業中の11日間実施いたします。	8,416	継続

(6) 「農」のあるまちづくり、産業の活性化に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
30	農政課	農業振興助成の拡充	《農業経営基盤強化に向けて》 平成23年度中に、新たな農用地区域の指定を受けた土地の所有者に、5年間にわたり、1,000㎡当たり100万円を毎年度交付します。また、水田における農用地営農事業の助成を拡充します。	129,779	充実
31	農政課	農機具の貸出事業	《農地の有効活用と遊休農地解消に向けて》 認定農業者の育成、後継者団体活動の活性化などによる意欲的な担い手の育成に努めるとともに、市がコンバイン等を所有し、その農機具等を貸し出すことにより、地域営農団体を中心とした農作業受委託を促進し、農地の有効活用と遊休農地の削減を図ります。	14,768	新規
32	農政課	農業後継者対策	《若手農業生産者へ出会いの機会を提供》 農業後継者不足解消に向けて、若手農業者を対象に生活力向上セミナー（事業費50千円）を新たに開催し、出会いのための機会を提供します。	1,089	新規
33	商工課	中小企業経営安定対策事業費	《中小企業の経営安定の支援》 中小企業が事業資金を借りやすくするために、利子補給制度や信用保証料補助制度を、引き続き実施します。	107,367	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
34	商工課	商店街活性化に向けた調査研究	《商店街の活性化》 現況調査、地域商圏の検証、関係者へのヒアリングなどを通じ、商店街の活性化に向けた検証や施設整備の方向性についての調査研究を行います。	1,500	新規

(7) 地球に優しい未来を海老名から

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
35	環境政策課	環境保全対策支援事業費	《省エネルギー施設の普及に向けて》 太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設等の普及を促進するため、市民・市内事業者に、導入・設置費用の一部を補助します。太陽光発電施設の補助限度額を20万円に引き上げるとともに、電気自動車用急速充電スタンドや電動バイクなど、補助対象を拡大いたします。環境基金を財源の一部として活用し、県内でもトップクラスの助成を行います。	39,128	充実
36	資源対策課	廃棄物減量化事業費	《生ごみ処理機設置補助の拡充》 生ごみ減量化対策の一環として、生ごみ処理機購入費を補助することにより、ごみ減量化の促進を図ります。 (電動式⇒購入費の3/4以内(5万円限度)、非電動式⇒購入費の9/10以内(5千円限度)) また、既に設置している大型生ごみ処理機の検証を引き続き実施します。	8,083	継続
37	政策事業推進課	森の楽校設立へ	《楽しみながら森づくりを》 えびなの森推進事業の森を引き継ぐ団体として「森の楽校」を設立するために、ワークショップを実施するとともに、森とみどりを造り、育て、守り、未来へ伝えていく活動を推進します。	1,010	継続

(8) 都市間交流と協働によるまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
38	市民協働課	市民活動支援施設の建設	【再掲】 《協働のまちづくりの拠点施設の建設》 公共施設の統廃合と協働のまちづくりの拠点施設として、(仮称)市民活動支援施設を建設します。 平成23年度に引き続き、(仮称)市民活動交流施設の建設を推進するとともに、(仮称)市民活動健康増進施設の建設に着手いたします。 (仮称)市民活動健康増進施設は、市民の運動機能を維持向上し健康増進を図ることにより、増加を続ける医療費の縮減効果も期待されております。 【事業年度及び総事業費】 ・交流施設：H23～H24年度、約10億1,600万円 ・健康増進施設：H24～H26年度、約27億600万円	1,174,127	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
39	市民協働課	都市間交流の推進	《トライアングル交流の推進》 姉妹都市である宮城県白石市との交流活動を推進するとともに、北海道登別市を含めた三市が「トライアングル交流」を実施することにより、災害時のさらなる連携強化等を図ります。	9,548	継続
40	商工課	商業振興における都市間連携への支援	《産地直送の食材によるテナントの出店支援》 海老名市及び登別市の商工会議所が連携し、産地直送の食材を利用したテナントを海老名市内に出店する事業に対し、商工会議所に対する支援を行います。	2,460	新規
41	市民協働課	えびな市民まつりの開催	《海老名運動公園を会場として実施》 “えびなの魅力、活力、地域力”を発信することを目的に、「えびな市民まつり」を運動公園を会場に開催いたします。子育てフェスティバルとの同時開催により、さらなる充実を図ります。	20,018	充実
42	市民協働課	地域活性化実証実験	《地域活性化、地域コミュニティの醸成》 柏ヶ谷地区において、特色ある地域づくり、地域活性化及び地域コミュニティ醸成を図ることを目的に、用途廃止した優れた立地条件の杉本小学校プールを利用し、釣り堀の管理・運営を実証実験事業として実施します。	3,300	新規
43	市民協働課	コミュニティセンターの計画的な大規模改修	《バリアフリー化の推進など》 多様化する市民ニーズへの対応、バリアフリー化の推進などを目的として、コミュニティセンター（文化センター含む）の大規模改修を計画的に実施します。平成24年度は前年度に引き続き、勝瀬文化センターの改修を実施するとともに、上今泉コミュニティセンターの設計を実施します。さらに、国分寺台文化センターに非常用電源設備を設置し、災害時の避難所となる全12館の設置が完了します。	62,897	充実

(9) 「住んでみたい」と思えるような元気な海老名の魅力向上に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
44	文化スポーツ課	動物ふれあい推進事業	《優しい心や命の大切さを》 北海道登別市から友好の証として寄贈された2頭のポニー「チョコエビー」と「ミルクビーナ」を通じ、市民に「癒やし」を与えるとともに、子どもたちには「優しい心」や「命の大切さ」を育む事業を実施します。平成24年度は新たに1頭の寄贈を受ける予定であり、馬房等の環境整備（6,071千円）も実施いたします。	27,299	充実
45	商工課	えびな薪能の開催	《歴史と文化のまちの魅力発信》 「相模国分寺史跡地」において「えびな薪能」を開催し、歴史と文化のまち海老名の魅力を発信します。	8,000	継続

8 用語の説明等

(1) 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。

第1回海老名みのり債(発行金額3億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額3億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、3億円を償還年限20年で除した1,500万円を毎年度積み立てておりました。

今回、3億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた7,500万円(1,500万円×5年)を取り崩したうえで3億円に充当し、差額の2億2,500万円については銀行等から借換える予定です。したがって、2億2,500万円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、3億円から2億2,500万円を差し引いた7,500万円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。なお、海老名市における平成24年度の発行可能額は約7億円と見込まれますが、自立した財政運営を目指し、いわゆる赤字地方債からの脱却を図る趣旨から、平成18年度以降は発行しておりません。

※3 歳出予算(目的別)

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰入金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

性質の分類は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

(2) 借換債のスキーム

① 第1回海老名みのり債(発行金額3億円)の償還

- 5年満期一括償還(償還日:平成24年4月27日)
- 起債協議上の償還年限(20年⇒償還年限内での借換えが可能)

歳出(公債費)に3億円計上

② 市債管理基金の取り崩し

- 公債費負担の平準化が目的
- 3億円÷20年=1,500万円(毎年度積立)
- 1,500万円×5年=7,500万円
(第1回分の積立累計額)

歳入(基金繰入金)に7,500万円計上

③ 借換債の発行

- 償還年限は15年(起債協議上の年限20年－経過期間の5年)
- 発行金額は2億2,500万円(発行金額3億円－市債管理基金7,500万円)

歳入(市債)に2億2,500万円計上

市債残高は7,500万円減少します。

上記により、

- ・歳入(市債)に2億2,500万円計上されますが、実際の市債残高が増加するものではありません。
- ・市債残高としては、市債管理基金繰入金7,500万円分が減少することになります。
- ・借換債の発行により、公債費負担が平準化され、安定的な財政運営を行うことが可能になります。